

2025年度決算について

2026年4月28日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2026年度 連結業績予想	．．．	4
□ 2026年度 連結業績予想の概要	．．．	5
□ 2025年度 期末配当	．．．	6
□ 2026年度 配当予想	．．．	7
□ 参考資料	．．．	8

■ 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	8,559	9,020	△ 460	△ 5.1
営業利益	732	758	△ 25	△ 3.4
経常利益	613	640	△ 27	△ 4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	439	642	△ 202	△ 31.5
1株当たり当期純利益	207円40銭	305円90銭	△98円50銭	

財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	24,710	22,440	2,270
純資産	4,736	4,073	663
自己資本比率	18.5%	17.5%	1.0%

■ 連結決算の概要（対前年度比較）

売上高 (減収)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ460億円減少の8,559億円となりました。
経常利益 (減益)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少はありましたが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ27億円減少の613億円となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)	経常利益の減少に加え、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年度に比べ202億円減少の439億円となりました。

■ 2026年度 連結業績予想

2026年度通期の連結業績につきましては、現下の中東情勢を踏まえた燃料価格や卸電力市場価格の上昇などを反映し、以下のとおり算定しております。

(単位：億円，億kWh)

	2026年度 見通し (A)	2025年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	9,700程度	8,559	1,140程度
営業利益	480程度	732	△250程度
経常利益	300程度	613	△310程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	220程度	439	△220程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(5.0%程度) 358程度	(1.6%) 341	17程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△1.0%程度) 219程度	(△3.0%) 221	△ 2程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	158程度	151	7程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	95.0程度	71.4	24.0程度

■ 2026年度 連結業績予想の概要

小売・他社 販売電力量	<p>小売販売電力量は、継続的な企業進出に伴う需要の増加はありますが、引き続き厳しい競争環境が継続することなどにより、減少する見込みです。</p> <p>他社販売電力量は、相対販売が増加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ17億kWh増加の358億kWh程度となる見通しです。</p>
売上高 (増収)	<p>燃料価格などの上昇に伴う燃料費等調整額の増加などにより、前年度に比べ1,140億円増加の9,700億円程度となる見通しです。</p>
経常利益 (減益)	<p>泊発電所の再稼働費用が減少するものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じることによる収支悪化や、労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ310億円減少の300億円程度となる見通しです。</p>
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)	<p>経常利益の減少などにより、前年度に比べ220億円減少の220億円程度となる見通しです。</p>

■ 2025年度 期末配当

当社の利益配分につきましては、「DOE2%を目安とした安定配当」を基本方針とし、泊発電所3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしております。

これを踏まえ、本日開催の取締役会において、以下のとおり2026年6月25日開催予定の第102回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- | | | | |
|------------|---|------------------|---------------|
| ・ 当社普通株式 | → | 1株につき金17円 | (総額 3,497百万円) |
| ・ 当社B種優先株式 | → | 1株につき金1,500,000円 | (総額 705百万円) |

■ 2026年度 配当予想

当社の利益配分につきましては、「DOE2%を目安とした安定配当」を基本方針とし、泊発電所3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしております。

これらを踏まえ、2026年度の配当予想につきましては、普通株式は2025年度同様に、DOE1.8%とし、年間1株当たり33円（中間・期末ともに1株当たり16.5円）といたします。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2025年度	15円	17円	32円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2026年度 (予想)	16.5円	16.5円	33円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

2025年度連結決算

- ・連結収支比較表
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

2026年度連結業績予想

- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

参考

- ・燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
- ・連結決算の概要（対1月公表比較）
- ・連結経常利益の変動要因（対1月公表比較）

連結収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常収益	営業収益 (売上高)	8,559	9,020	△ 460	△ 5.1
	電気事業営業収益	8,116	8,551	△ 435	△ 5.1
	その他事業営業収益	443	469	△ 25	△ 5.4
	営業外収益	74	35	38	107.5
合計		8,633	9,056	△ 422	△ 4.7
経常費用	営業費用	7,827	8,262	△ 434	△ 5.3
	電気事業営業費用	7,460	7,867	△ 407	△ 5.2
	その他事業営業費用	367	394	△ 26	△ 6.8
	営業外費用	193	153	39	25.7
合計		8,020	8,415	△ 395	△ 4.7
[営業利益]		[732]	[758]	[△25]	[△ 3.4]
経常利益		613	640	△ 27	△ 4.2
渴水準備金引当又は取崩し		6	△ 7	14	—
特別利益		12	195	△ 183	△ 93.8
税金等調整前当期純利益		618	843	△ 224	△ 26.6
法人税等		165	191	△ 26	△ 13.9
当期純利益		453	651	△ 198	△ 30.4
非支配株主に帰属する当期純利益		13	9	4	42.1
親会社株主に帰属する当期純利益		439	642	△ 202	△ 31.5
(参考)	当期包括利益	730	805	△ 75	△ 9.3

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	(株)北海電工	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コージェネレーションセンター(株)	ほくてんエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	道南水力発電(同)
ほくてん情報テクノロジー(株)	森バリエーブルパワー(同)	(同)HARE晴れ
(同)ゆうにじ ※1		北海道再エネグリッド(株)
		石狩湾新港洋上風力(同) ※2

※1 (同)ゆうにじは、2025年11月21日に設立したため、当連結会計年度から連結子会社に含めている。

※2 石狩湾新港洋上風力(同)は、2025年9月10日に設立したため、当連結会計年度から持分法適用会社に含めている。

販売電力量（連結）

- ・小売販売電力量は、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移したため、厳しい競争環境となったことなどから、合計で22,118百万kWh、対前年伸び率△3.0%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で11,981百万kWh、対前年伸び率11.2%となりました。

(単位：百万kWh)

			当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
小 売	低 圧	電 灯	7,719	7,805	△ 86	△ 1.1
		電 力	1,711	1,764	△ 53	△ 3.0
		計	9,430	9,569	△ 139	△ 1.5
	高圧・特別高圧		12,628	13,160	△ 532	△ 4.0
	小計(※1)		22,058	22,729	△ 671	△ 3.0
	その他(※2)		60	71	△ 11	△ 15.4
	合計		22,118	22,800	△ 682	△ 3.0
他社販売電力量			11,981	10,770	1,211	11.2
小売・他社販売電力量合計			34,099	33,570	529	1.6

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

供給電力量（連結）

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.6%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(103.6%)	(89.8%)	(13.8%)	
	水 力	3,646	2,992	654	21.9
	火 力	15,186	16,167	△ 981	△ 6.1
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	59	117	△ 58	△ 49.9
	計	18,891	19,276	△ 385	△ 2.0
	他社受電電力量※	18,123	17,427	696	4.0
	揚水用等	△ 386	△ 451	65	△ 14.5
	合 計	36,628	36,252	376	1.0

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
売上高	8,559	9,020	△ 460	△ 5.1	
電気事業営業収益	8,116	8,551	△ 435	△ 5.1	
2社合計※					
電灯・電力料	5,645	5,992	△ 346	△ 5.8	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少 ・小売販売電力量の減少
その他	2,487	2,574	△ 87	△ 3.4	【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少
地帯間・他社 販売電力料(再掲)	1,636	1,769	△ 133	△ 7.5	
託送収益(再掲)	523	432	90	20.9	
子会社・連結修正	△ 16	△ 15	△ 0	4.5	
その他事業営業収益	443	469	△ 25	△ 5.4	
営業外収益	74	35	38	107.5	
経常収益	8,633	9,056	△ 422	△ 4.7	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因	
電気事業営業費用	7,460	7,867	△ 407	△ 5.2		
2 社 合 計 ※	人件費	558	572	△ 14	△ 2.5	
	燃料費	1,386	1,741	△ 355	△ 20.4	・燃料価格の低下 ・水力発電量の増加に伴う燃料費の減少
	購入電力料	2,469	2,629	△ 159	△ 6.1	・小売販売電力量の減少
	修繕費	848	797	50	6.3	・労務費・物価上昇に伴う増加
	減価償却費	651	665	△ 14	△ 2.1	
	その他費用	1,636	1,513	122	8.1	・泊発電所の再稼働に向けた取り組み ・労務費・物価上昇に伴う増加
子会社・連結修正	△ 90	△ 52	△ 37	70.4		
その他事業営業費用	367	394	△ 26	△ 6.8		
営業外費用	193	153	39	25.7		
支払利息(再掲)	147	109	37	34.5	・金利上昇に伴う増加	
経常費用	8,020	8,415	△ 395	△ 4.7		
経常利益	613	640	△ 27	△ 4.2		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ522億円減少の7,358億円となりました。
セグメント損益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少はありましたが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ90億円減少の446億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、託送料金見直しの影響や夏季の高気温によるエリア需要の増加に伴う託送収益の増加などにより、前年度に比べ17億円増加の3,229億円となりました。
セグメント損益は、労務費・物価および金利の上昇などはありましたが、売上高の増加に加え、経営全般にわたる効率化などにより、前年度に比べ14億円増加の25億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年度に比べ217億円増加の1,757億円となり、セグメント損益は、建設業における売上高の増加および継続的な原価低減などにより、前年度に比べ68億円増加の190億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,559	9,020	△ 460
北海道電力	7,358	7,880	△ 522
北海道電力ネットワーク	3,229	3,211	17
その他 ※1	1,757	1,539	217
調整額 ※2	△ 3,784	△ 3,611	△ 173
セグメント損益（経常損益）	613	640	△ 27
北海道電力	446	536	△ 90
北海道電力ネットワーク	25	11	14
その他 ※1	190	121	68
調整額 ※2	△ 48	△ 29	△ 19

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

連結キャッシュ・フロー計算書

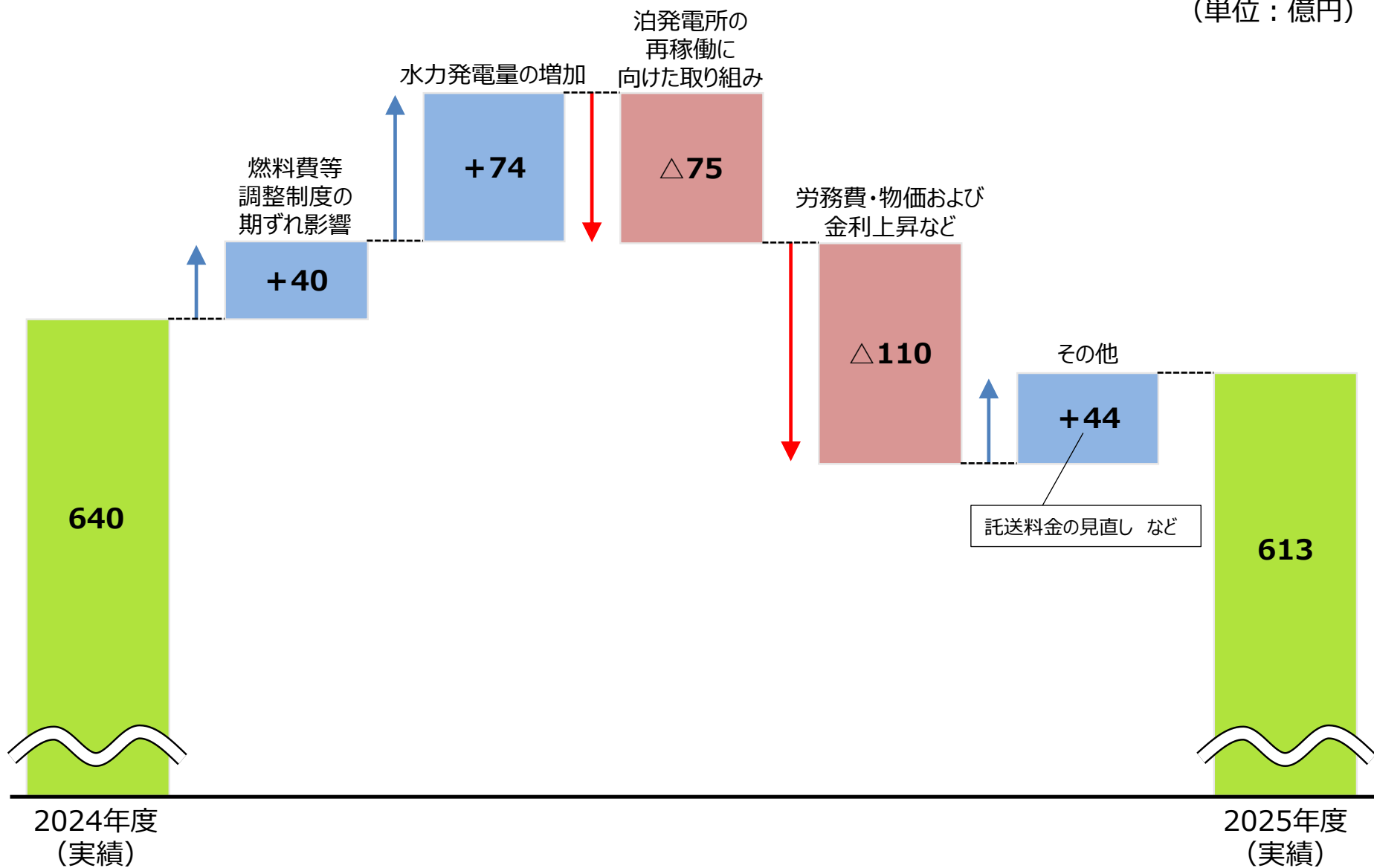
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ110億円減少の1,145億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加や核燃料の売却による収入の減少などにより、前年度に比べ1,223億円増加の2,130億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年度に比べ1,160億円増加の1,268億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ282億円増加の1,846億円となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	1,255	△ 110
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,130	△ 907	△ 1,223
差引キャッシュ・フロー〔I + II〕	△ 985	348	△ 1,334
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268	107	1,160
IV. 現金及び現金同等物の増減額〔I + II + III〕	282	456	△ 173
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,846	1,563	282

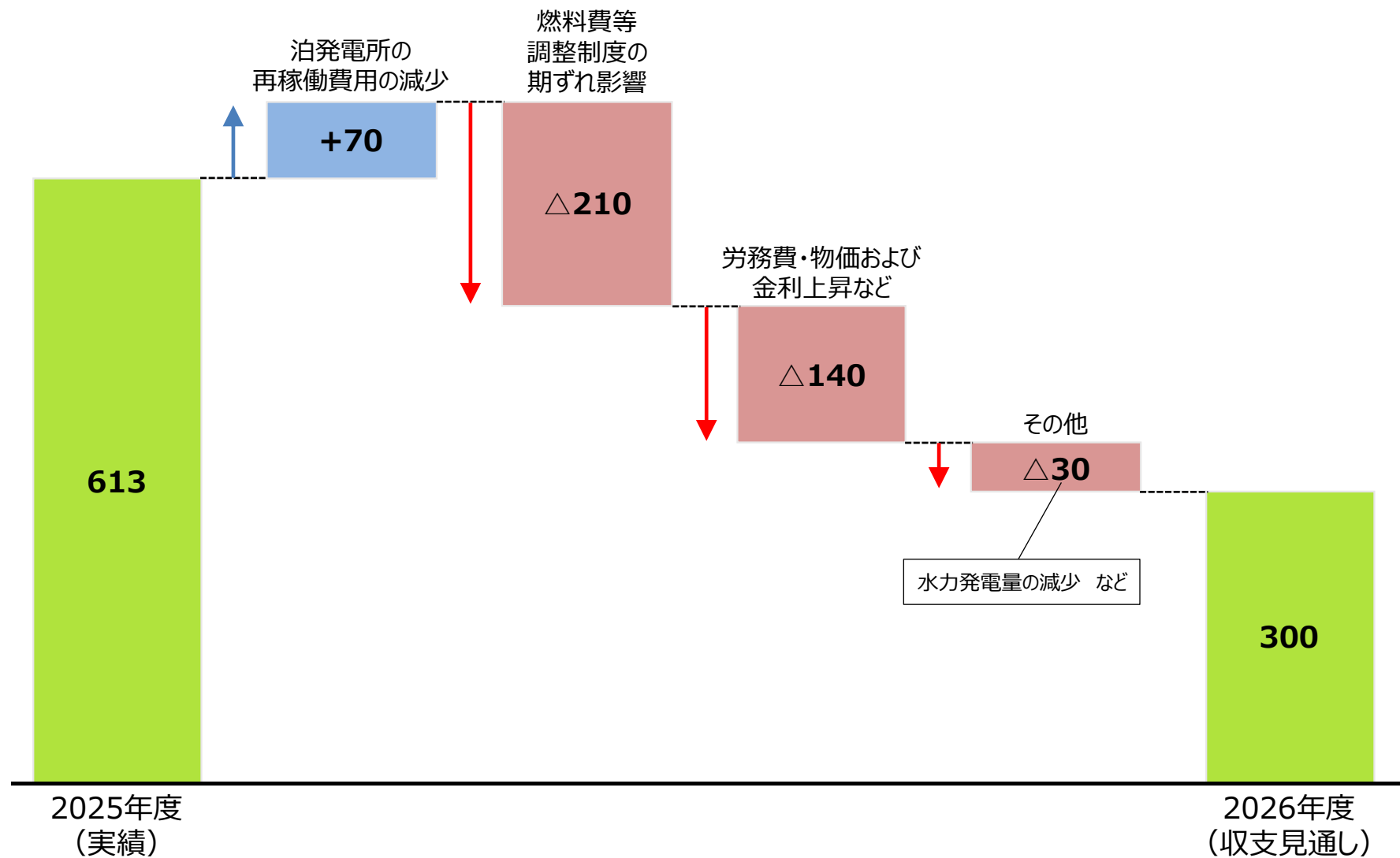
2025年度実績 – 連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円）

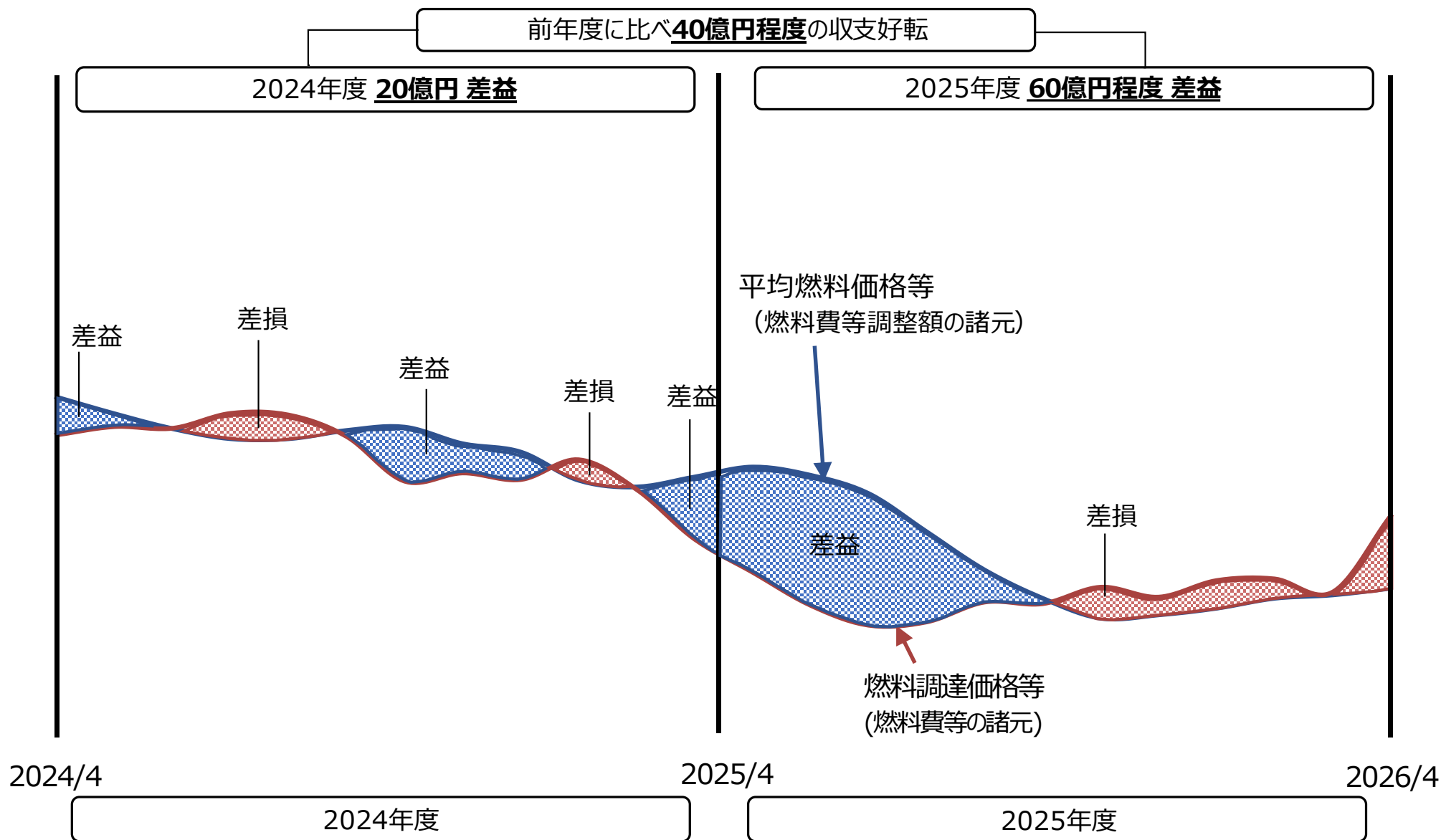


2026年度業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

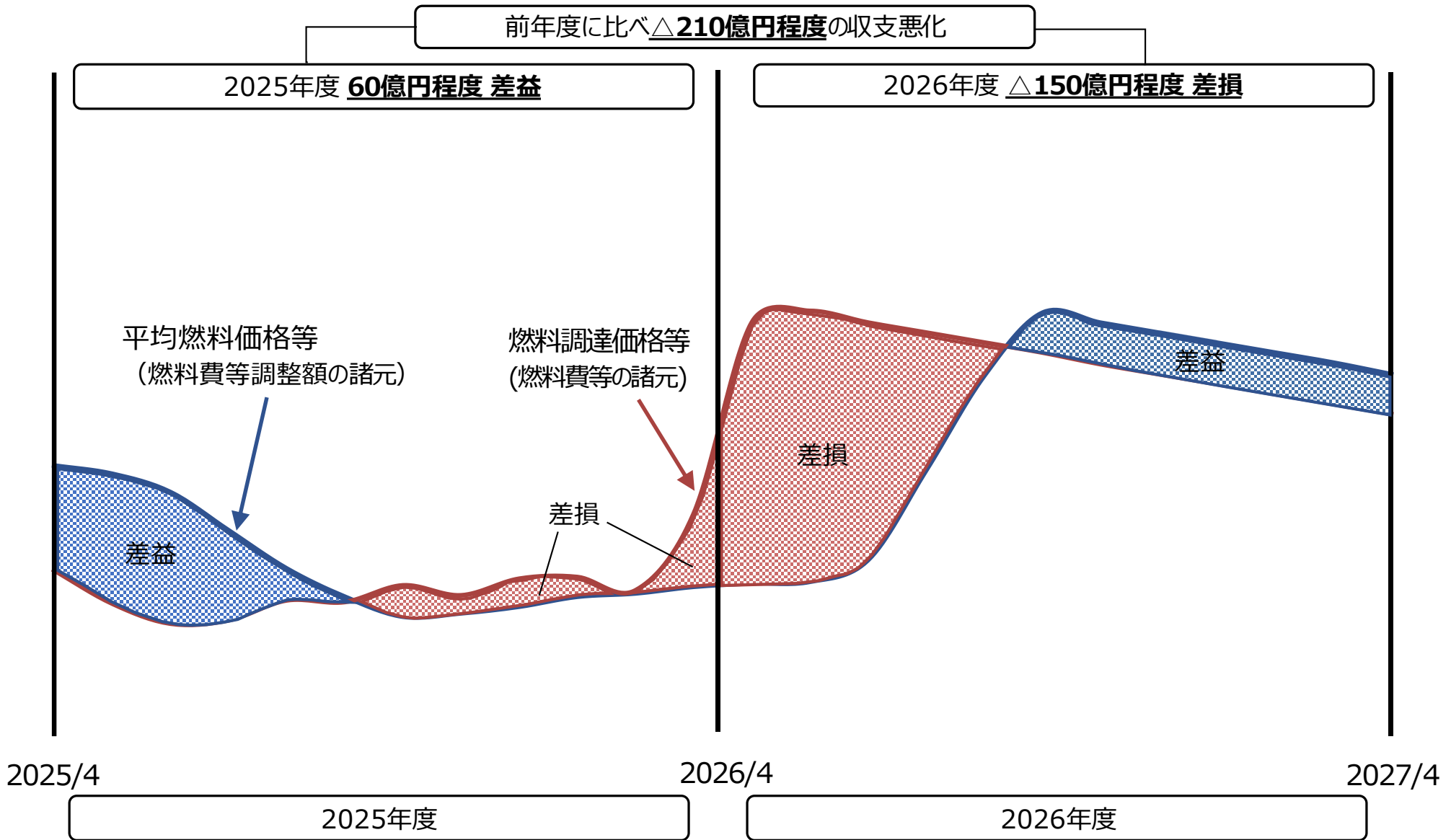
（単位：億円、億円程度）



(参考) 2025年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



(参考) 2026年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



(参考) 連結決算の概要 (対1月公表比較)

2025年度の連結経常利益については、石油火力稼働減に加え、収益拡大・費用低減の取り組みや諸経費などの支出時期ずれによる費用の減少などにより、1月に公表した業績予想に比べ180億円程度の増加となりました。

(単位：億円，億kWh)

	2025年度		
	実績 (A)	1月公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,559	8,670程度	△ 110程度
営業利益	732	590程度	140程度
経常利益	613	430程度	180程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	439	280程度	160程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(1.6%) 341	(3.1%程度) 346程度	△ 5程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△3.0%) 221	(△0.4%程度) 227程度	△ 6程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

(参考) 2025年度実績 – 連結経常利益の変動要因 (対1月公表比較)

(単位：億円、億円程度)

